

道の駅及び保健・福祉・子育て支援施設を合築かつPFI手法により整備することについて

○両施設を合築かつPFI手法により整備することに至った経緯

道の駅及び保健・福祉・子育て支援施設の両委員会において、2つの公共施設が市民をはじめとする利用者にとって、より魅力的な施設となるよう連携し、かつ、近接して整備すべきとの御意見をいただいた。

また、国土交通省官民連携基盤整備推進調査業務の中で算出した簡易VFMにおいても、合築かつPPP/PFI手法によりコストメリットが出ることが判明した。

これらのことを踏まえ、両施設の合築について費用面も含めて総合的に検討した結果が道の駅基本計画の整備手法の比較表である。

○合築かつPFI手法により整備するメリット

①合築による両施設間の機能連携強化（下表参照）

合築による機能連携強化の具体例 (道の駅基本計画、保健・福祉・子育て支援施設基本構想等から抜粋)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診の待ち時間や保福子施設の託児サービスを活用した道の駅の利用 ・ 道の駅の食材やメニューを活用した食育・食生活改善 ・ 大屋根広場やキッズスペースの活用などによる子どもの遊び場の効果的な配置 (保健・福祉・子育て支援施設利用者が道の駅内のカフェを楽しみながら、目の届く範囲にキッズスペースを配置するなどの仕掛け) ・ 保健・福祉・子育て支援施設における体験プログラムをきっかけとした、道の駅での商品購買促進 (海苔の生産工程を知ってから海苔を購入/味噌づくり体験から味噌づくりキットの購入等) ・ 両施設が連携したプログラム等による、子どもへの環境学習や地域文化の伝承 (道の駅へ出荷する生産者等による教育プログラムなど) ・ 保健・福祉・子育て支援施設の利用者(子育て世代、シニア等)の休憩場所としての道の駅の活用

②総事業費の削減

合築かつPFI手法を導入することにより、総事業費の1割程度削減が見込まれる。

③財政支出の平準化

初期投資額の負担が軽減され、財政支出の平準化が図られる。

④事業性の担保

民間事業者が自己の責任において金融機関から資金を調達するため、収支をはじめとした事業計画を金融機関の目でチェックする手順が入ることで事業性が評価されるとともに、施設運営においても行政のモニタリングと合わせて、継続した金融機関のチェックがなされることにより経営リスクを低減できる。

⑤民間ノウハウの活用

設計段階から民間事業者のノウハウを活用することができ、効率的かつ魅力的な施設整備が期待される。

⑥P F I 事業への参入見込み

道の駅官民連携基盤整備推進調査業務において実施したサウンディング調査において、本P F I 事業に関心を示す事業者を複数確認している。

なお、当該事業の公募の際は、地元事業者の参入が図られるよう事業者選定を進める。